



# 統計だより

STATISTICAL INFORMATION

2019/7  
No. **780**

滋賀県総合企画部統計課

## 特集

### ●平成30年度 EBPMモデル研究事業

滋賀県における女性の年代別労働力率（M字カーブ）の落ち込みの  
要因分析等〈滋賀県、滋賀大学〉

# 目次

## ■特集

- 平成30年度 E B P Mモデル研究事業  
滋賀県における女性の年代別労働力率（M字カーブ）の落ち込みの要因分析等  
＜滋賀県、滋賀大学＞…………… 1
  
- 消費者物価指数…………… 9
- 企業物価指数……………10
- 大津市勤労者世帯の家計（二人以上世帯 1世帯当たり1か月間）…………11
- 鉱工業指数（季節調整済）（全国・滋賀県）……………12
- 滋賀県内特定金融機関別預金および貸出残高……………14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、産業別常用労働者の労働時間指数……………15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜名目＞、  
滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高……………16
- 滋賀県主要経済指標……………17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口……………18
- 滋賀県の人口と世帯数（市町別）……………19

## ■統計でみる市町のすがた

「平成29年度一般廃棄物処理の概況」にみる市町別ごみ処理状況 ……………20

### 凡例

- |                |               |       |
|----------------|---------------|-------|
| 0：単位未満         | －：該当数値なしまたは皆無 | p：概数値 |
| △：負数または減少      | …：不詳または資料なし   | r：改訂値 |
| X：数値が秘匿されているもの |               |       |

## ●滋賀県の最新の人口および主な指数●

人口（5月1日 現在）（人）					消費者物価指数 (H27年基準) (大津市)  (総合)	鉱工業指数 (H22年基準)  (総合)			常用労働者 (H27年基準)(事業所規模30人以上)			
総人口	直前1か月間の動き					生産	出荷	在庫	常用雇用指数	労働時間指数	賃金指数	
	出生	死亡	転入	転出								
1,413,523	833	1,043	5,532	3,297		4月	4月		3月			
前月との増減	1年間の増減				指数	102.6	108.4	104.8	133.8	101.3	98.9	102.1
2,025	1,665				対前月比(%)	0.3	△ 0.6	△ 3.5	△ 5.9	3.5	2.1	1.3
					対前年同月比(%)	1.1	1.5	0.9	△ 6.6	0.2	0.5	3.9

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は平成27年国勢調査人口に住居登録の移動数を合算して算出しています(18・19ページ注釈参照)。

最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。⇒URL <http://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <http://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/300208.html>

紙面の都合上、統計表の一部(全国の指標)はホームページのみの掲載となっています。

**平成30年度 EBPMモデル研究事業  
滋賀県における女性の年代別労働力率(M字カーブ)の落ち込みの要因分析等  
＜滋賀県、滋賀大学＞**

■ はじめに

近年、ICT(情報通信技術)が進展し、公共データのオープンデータ化や膨大で多様なビッグデータの活用も進み、ビジネスの分野を中心にデータの利活用が積極的に行われています。

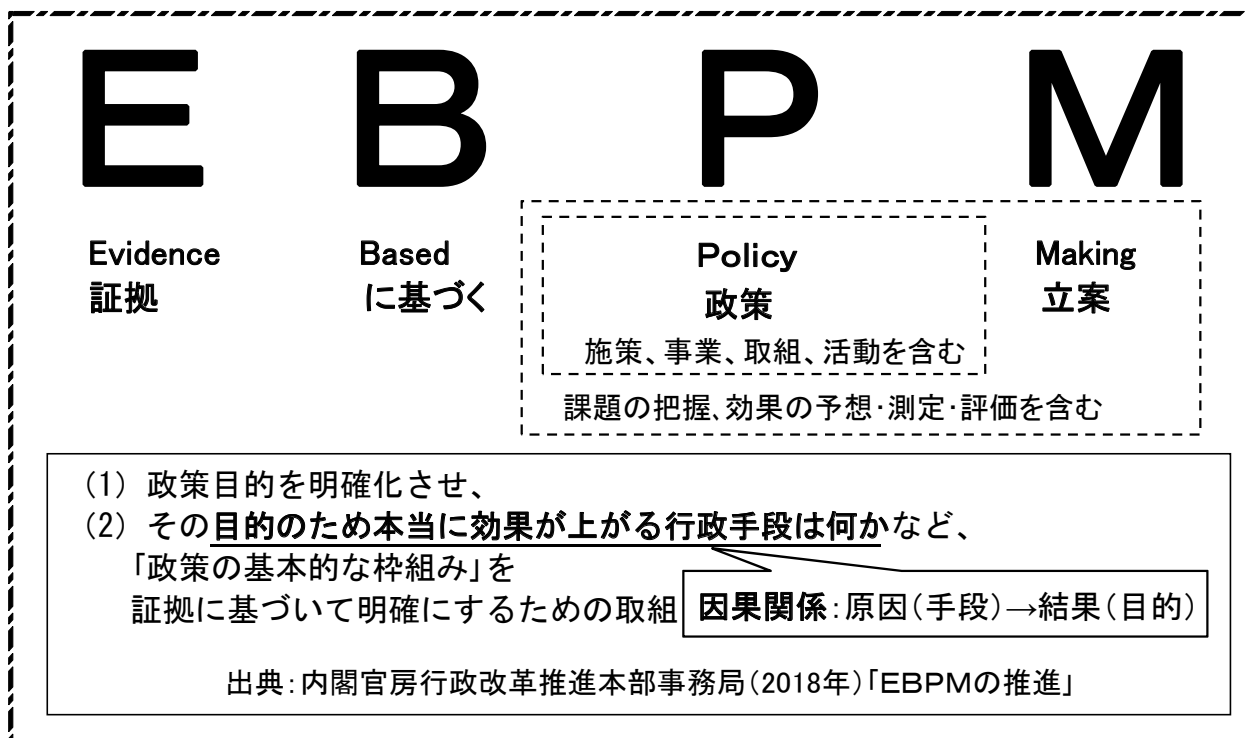
行政においても、データに裏付けされた政策の立案、客観的な評価の導入が強く求められています。

本事業は、平成29年度に全国初の統計専門学部として開設された滋賀大学データサイエンス学部と滋賀県が連携し、データを活用した政策立案の手法やデータ収集・分析等に関する知識・技術を学びながら、課題解決等を行うことで、EBPM(Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)の推進を目指すものです。平成30年度から3か年で実施予定ですが、平成30年度については、県庁内で女性活躍推進課から応募があった「滋賀県における女性の年代別労働力率<sup>\*1</sup>(M字カーブ<sup>\*2</sup>)の落ち込みの要因分析等」をテーマとしました。

滋賀大学データサイエンス学部、女性活躍推進課および統計課による研究会で、統計データの活用に重点をおいた問題解決の手法である「PPDACサイクル」に沿って協議・検討を行い、EBPMの進め方、データ収集・分析方法等を含めた報告書が取りまとめられましたので、今号ではその概要を紹介します。

\*1 労働力率(%)=(労働力人口÷15歳以上人口)×100  
労働力人口:15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの  
\*2 「M字カーブ」:日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山となるアルファベットのMのような形になることから、こう呼ばれています。

図1 EBPMとは



**I EBPMとは**

EBPMは、「証拠に基づく政策立案」と訳されています。

もともとは、1990年代に、「欧米において、医師の個人的経験や慣習などに依存するのではなく、科学的に検証された最新の研究成果に基づいて医療を実践するために提唱」\*<sup>3</sup>されたEBM (Evidence Based Medicine: 証拠に基づく医療)という考え方が、政策立案の分野でも導入されたものです。

イギリス、アメリカ等では、EBPMの取組が比較的進んでいます、日本は遅れを取っている状況にあります。

EBPMにおいて、エビデンスは「証拠」とされていますが、「EBPMの基盤をなすのが、統計等データ(略)を始めとする各種データなどの客観的な証拠」(平成29年5月 統計改革推進会議 最終取りまとめ)とされていることから、EBPMにおけるエビデンスとは「客観的な証拠である統計等の各種データ」を表すものとされています。

以上のことから、EBPMとは、「統計等データを用いて事実・課題の把握、政策効果の予測と測定、評価を行う」(同)ものであり、内閣官房行政改革推進本部事務局の資料(「EBPMの推進」平成30年1月)においても、EBPMとは、「(1)政策目的を明確化させ、(2)その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組」とされています。(図1)

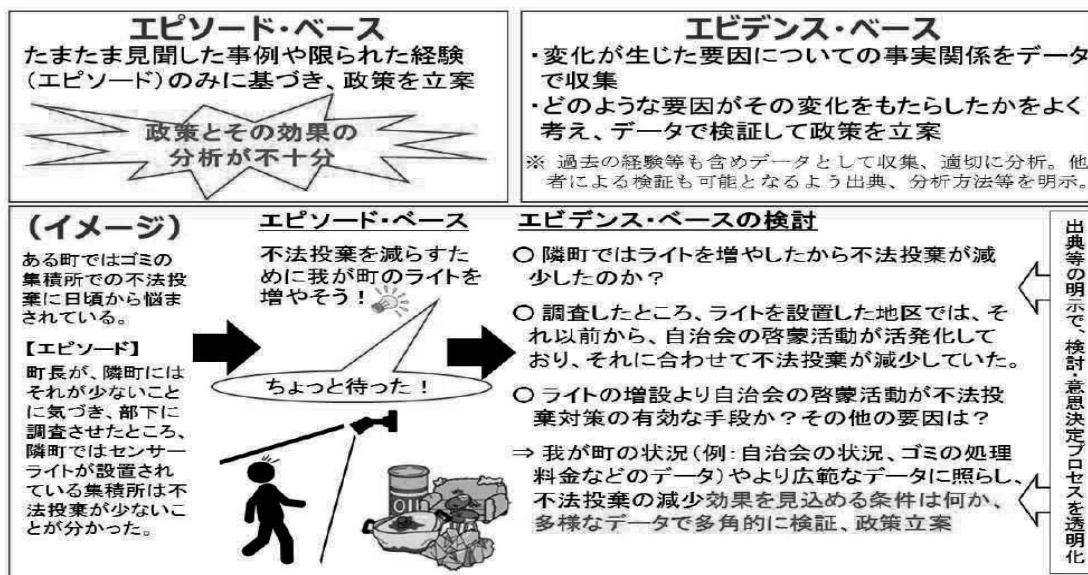
\*3 出典:「秋の年次公開検証「秋のレビュー」(2日目)EBPMの試行的検証(Ⅰ)モデル事業(ICTの活用)議事録」平成29年11月 内閣官房行政改革推進本部事務局

**【参考】エピソード・ベースとエビデンス・ベースの違い**

「統計改革推進会議 最終取りまとめ」(平成29年5月)では、EBPMの取組について、「エピソード・ベース」から「客観的な証拠に基づくエビデンス・ベース」への転換が必要であると述べられています。

この2つの違いについては、以下が参考になります。(図2)

図2 「エピソード・ベース」と「エビデンス・ベース」



出典:「統計改革推進会議中間報告参考資料」平成29年4月

## Ⅱ 日本におけるEBPM

平成28年12月に決定された「統計改革の基本方針」では、政府全体におけるEBPMの定着等を進めるため、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議が設置されることになりました。

平成29年5月の同会議の「最終取りまとめ」では、「我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するためには、政策部門が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案(EBPM。エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)を推進する必要がある」と述べられており、EBPMとGDP統計を軸とした統計の改革は「車の両輪として一体として進めていく必要がある」とされました。

同年8月には、各府省のEBPM統括責任者等からなる「EBPM推進委員会」が発足し、平成30年4月には、「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」も決定する等、取組が進められています。

## Ⅲ 本県のEBPMモデル研究事業

本県においては、これまで施策構築に当たっては、課題や施策の根拠となるデータや情報等を充実させ、それに基づいて施策を構築するよう留意して取り組んできています。

しかし、どのようなデータを分析し、課題を抽出し、施策として構築していくのかといったEBPMの手法を具体的な政策形成のプロセスとして組み込むまでには至っていません。

その理由として、EBPMの考え方や進め方、課題解決等に向けたデータ収集・分析等の経験やノウハウが職員に乏しいことが一因として考えられます。

EBPMをさらに推進していくためには、その手法を共有することが必要であることから、本モデル研究事業により、滋賀大学データサイエンス学部と連携して、EBPMの進め方やデータ収集・分析に関する知識・手法を学びながら、データ分析による課題の解決等を進めて、EBPMの推進・定着を目指しています。

## Ⅳ PPDACサイクルについて

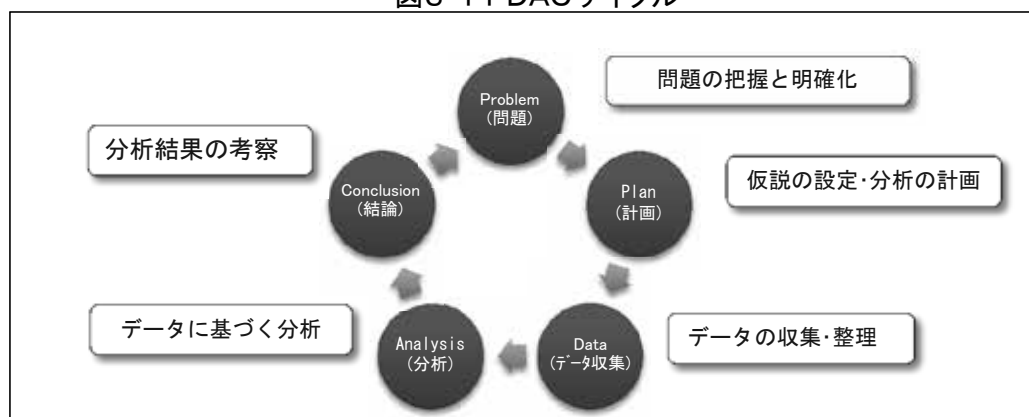
データに基づく課題解決の手法の1つとして、「PPDACサイクル」という手法があります。

Problem(問題)、Plan(計画)、Data(データ収集)、Analysis(分析)、Conclusion(結論)というサイクルに従って問題の解決を目指す手法です。(図3)

一度サイクルを回して、問題が解決するのではなく、サイクルを回し、検討することによって、さらに新しい課題等に取り組むというサイクルが続くことになります。

本モデル研究事業では、このPPDACサイクルの考え方をもとに、EBPMを行うこととしました。

図3 PPDACサイクル



総務省統計局「なるほど統計学園高等部」統計を使った問題の発見から解決まで  
(<https://www.stat.go.jp/koukou/howto/process/index.html>) を元に作成

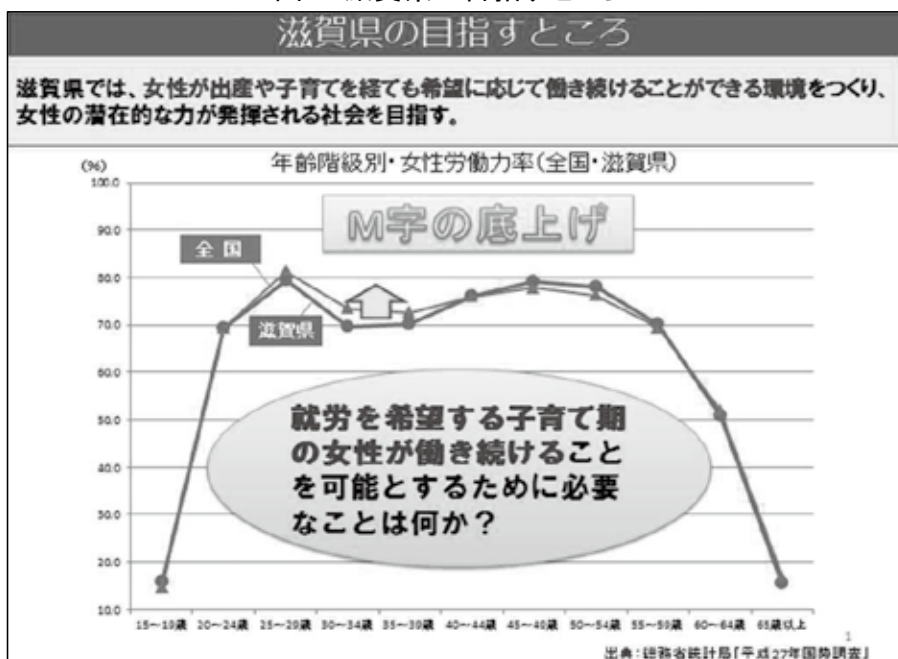
**V 平成30年度モデル研究事業について**

**1. Problem(問題)**

平成27年(2015年)国勢調査によると、滋賀県のM字カーブの谷の深さ(M字の左頂点と谷底の差)は9.9ポイントとなっており、谷の深さは全国第39位となっています。

滋賀県では、女性が出産や子育てを経ても希望に応じて働き続けることができる環境をつくり、女性の潜在的な力が発揮される社会を目指していることから、M字の底上げ、就労を希望する子育て期の女性が働き続けることを可能とするために必要なことは何かという要因分析を行いたい、ということになりました。(図4)

図4 滋賀県の目指すところ



**2. Plan(計画)**

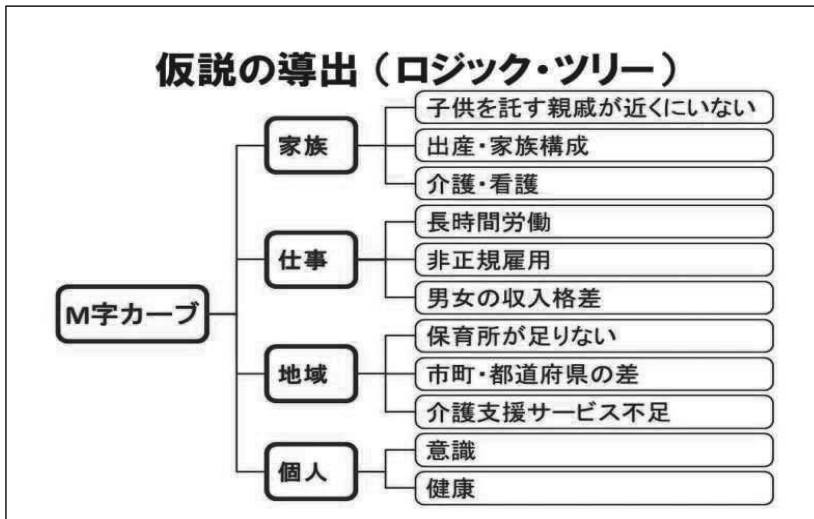
問題が明確になったところで、次段階のPlan(計画)に移り、担当者によるワーキンググループを開催しました。

滋賀大学の中川雅央助教の指導の下、ブレインストーミングによりアイデアを出し合い、アイデアの優先順位を付けたあと、ロジックツリーを作成して課題を整理し、どのように分析していくかを考えました。(図5)(図6)

図5 ブレインストーミングの様子



図6 出来上がったM字カーブのロジックツリー



**3. Data(データ)**

ロジックツリーで要因を整理したところで、次段階のData(データ)に移り、要因に関する統計データを収集しました。平成27年国勢調査をベースに分析を行うことから、他の統計データも同年または同年に近いものを利用しました。(表1)

表1 収集した統計データ等

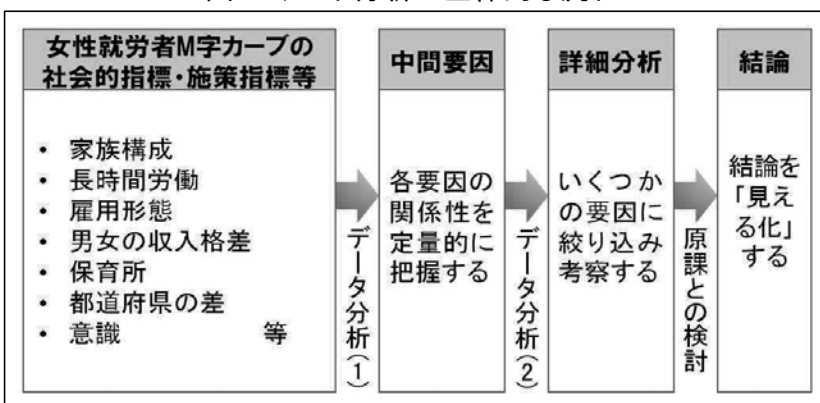
内 容	関係する統計調査等
労働力率、人口、世帯、雇用形態、産業等	平成27年国勢調査(総務省)
生活時間(仕事、通勤・通学、家事、育児)	平成28年社会生活基本調査(総務省)
収入(賃金)	平成27年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)
離職理由等	平成29年就業構造基本調査(総務省)
保育所	平成27年度福祉行政報告例(厚生労働省) 保育所等関連状況取りまとめ(平成27年4月1日)(同)
意識	平成27年度地域における女性の活躍に関する意識調査 (内閣府男女共同参画局)

(順不同)

**4. Analysis(分析)**

収集した各種統計データに対して、次の図に示すような流れを分析の基本方針としました。(図7)

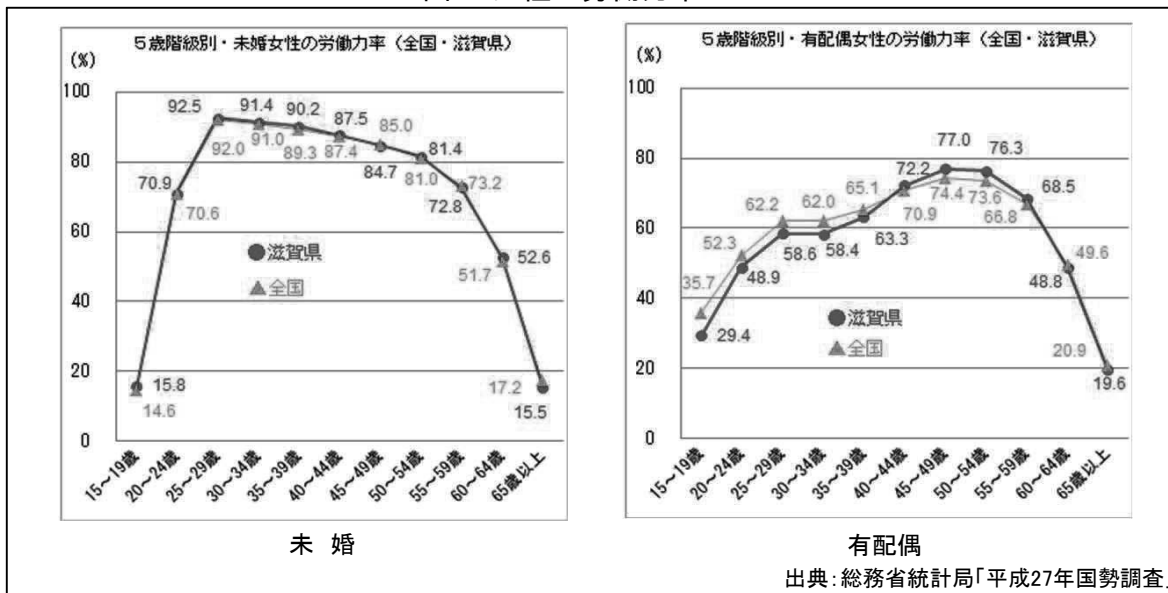
図7 データ分析の全体的な流れ



先に収集したデータから、女性の労働力率については、未婚女性では滋賀県と全国で差はほとんど見られず、一方、有配偶女性では39歳以下で滋賀県は全国より低い傾向が見られました。(図8)

滋賀県における30歳代女性のM字カーブの落ち込みは、有配偶女性の労働力率の低さが影響していると考えられることから、30歳代の有配偶女性の労働力率を対象に分析を進めていくこととしました。分析は2段階で行いました。

図8 女性の労働力率



●分析(第1段階)

ロジックツリーで整理した要因に関するデータから、どの要因がどの程度30代有配偶女性の労働力率に関係があるのか、相関係数を調べました。(「三世帯同居割合」「男性「仕事+通勤」時間」「女性第1次産業就業率」等、13項目)

相関係数は、2つの変数間の相関関係を表すものであり、3つ以上の変数同士の関係性を示すことができません。そこで、13項目全体の関係を、定量的に把握する「主成分分析」を行いました。主成分分析では、例えば金額や時間数など、単位の異なるデータであっても、各項目が持つ情報量をできるだけ損なわずに情報を縮約することができます。主成分と呼ばれる合成変数に縮約することで、全体の中で、各項目の相対的な関係を定量的に把握できます。

これにより、30代有配偶女性の労働力率に大きく関与すると思われる項目を次の7つに絞りました。

- 1 男性年間賃金
- 2 保育所定員比率
- 3 保育所利用児童数比率
- 4 三世帯同居割合
- 5 女性正規雇用者割合
- 6 女性「家事+育児」時間
- 7 性別役割分担意識割合

●分析(第2段階)

第1段階で絞り込んだ説明変数(項目)を使って、これらの変数が正や負の方向にどの程度の重みが働いて結合することで、どのような目的変数(30代有配偶女性の労働力率)の値が導き出されるのか、モデル式を構築するため、重回帰分析を行うこととしました。

重回帰分析においては、「多重共線性」(強い相関関係にある変数の組合せが含まれることによって、説明変数の係数が不安定になり、正しく計算できなくなること。)に気を付ける必要があります。



今回、絞り込んだ7つの説明変数のうち、「保育所定員比率」と「保育所利用児童数比率」は強い相関関係が見られたため、「保育所利用児童数比率」について、説明変数から除きました。

したがって、以下の目的変数と6つの説明変数により重回帰分析を行うこととしました。

目的変数:30歳代有配偶女性の労働力率

説明変数:

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 1 男性年間賃金  | 4 女性正規雇用者割合   |
| 2 保育所定員比率 | 5 女性「家事+育児」時間 |
| 3 三世代同居割合 | 6 性別役割分担意識割合  |

なお、重回帰分析は、エクセルのアドイン「分析ツール」の中から、回帰分析ツールを用いています。

### ●重回帰分析の結果

重回帰分析の結果は下表のとおりです。(表2)

表2 重回帰分析の結果

回帰統計						
重相関 R	0.957					
重決定 R2	0.916					
補正 R2	0.904					
標準誤差	2.135					
観測数	47					
分散分析表						
	自由度	変動	分散	分散比	有意 F	
回帰	6	1996.473	332.746	73.021	5.52E-20 ※	
残差	40	182.275	4.557			
合計	46	2178.748				
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	71.861	8.492	8.463	0.000	54.699	89.024
男性年間賃金(千円)	-0.002	0.001	-2.841	0.007	-0.004	-0.001 ***
保育所定員比率(%)	0.226	0.037	6.054	0.000	0.151	0.302 ***
三世代同居割合(%)	0.204	0.049	4.184	0.000	0.106	0.303 ***
女性正規雇用者割合(%)	0.263	0.075	3.510	0.001	0.112	0.414 ***
女性「家事+育児」時間(分)	-0.011	0.009	-1.245	0.220	-0.029	0.007
性別役割分担意識割合(%)	-0.316	0.120	-2.622	0.012	-0.559	-0.072 **

(※ 5.52E-20:5.52×1/10の20乗)

上段により、重回帰モデル全体の説明力を把握することができます。

このモデルがどの程度データを説明できているかを表した項目が「補正R2」です。ここでは、0.904(90.4%)となっており、このモデルの説明力はかなり高いと見ることができます。

中段では、この重回帰モデルに統計学的意味があるかどうかという有意性検定を行っています。ここでは「有意F」に着目し、値が0.01以下と非常に小さくなっていることから、統計学的に有意であり、このモデルには十分な意味があると解釈することができます。

下段では、「t」により、各変数(項目)の、このモデルにおける影響度を表しています。値を見ると、絶対値が大きい順に「保育所定員比率」、「三世代同居割合」、「女性正規雇用者割合」、「男性年間賃金」、「性別役割分担意識割合」、「女性「家事+育児」時間」という結果となりました。

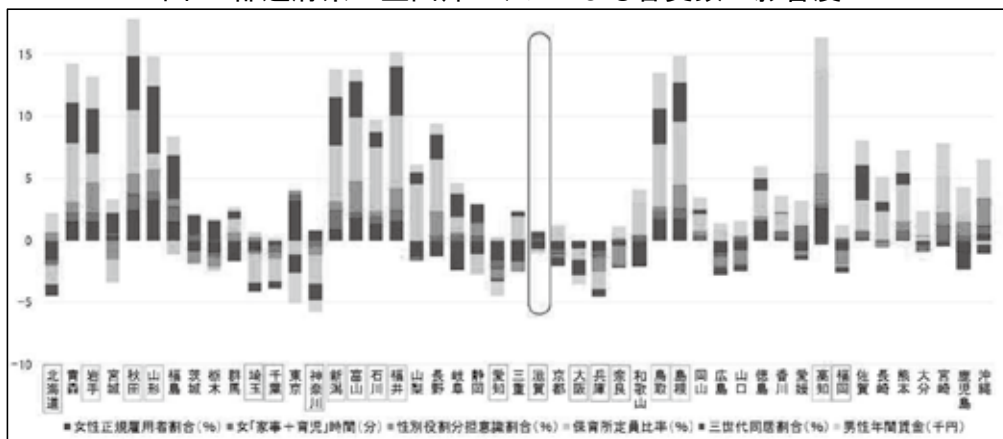
### ●全国との比較

本県の30歳代有配偶女性の女性労働力率が低い要因を分析するため、分析の第2段階で得られたモデルに、47都道府県のデータを代入し、比較検討を行いました。

下図は得られた重回帰モデル式の係数にデータの値を代入した値、すなわち労働力率への影響度を積み上げグラフで表現しています。各変数は全国平均を基準としており、全国平均より高い変数は正、低い変数は負の値になります。

ここで、本県に着目すると、滋賀県の積み上げグラフは全体的に小さいことから、全国平均との差は小さいことが読み取れます。また、他県と比較すると、滋賀県は最も平均的な県であり、30歳代有配偶女性の労働力率に影響を及ぼしている顕著な要因が認められないと推測されます。(図9)

図9 都道府県の重回帰モデルによる各変数の影響度



**5. Conclusion(結論)**

滋賀県については、モデル式の結果から30歳代有配偶女性の労働力率を全国と比較した場合、今回選択した6つの説明変数については、下記の結果となりました。

- ・プラス要因 : 「男性年間賃金」(の低さ)  
「三世代同居割合」(の高さ)  
「女性「家事+育児」時間」(の短さ)
- ・マイナス要因 : 「保育所定員比率」(の低さ)  
「女性正規雇用者割合」(の低さ)
- ・「性別役割分担意識割合」は全国平均と同じ

全体的には、滋賀県は全国平均を下回るものの、いずれの項目も全国平均からは大きく乖離していない状況です。

**■ おわりに**

令和元年6月6日(木)に、県庁で行政職員向けの報告会が開催され、滋賀大学の中川助教らが、EBPMや分析結果等について説明を行いました。(図10)

出席者へのアンケートでは、「実際の分析手法が示されており、参考になった。」、「EBPMの基本から実例まで知ることができ理解できた。」、「時代の流れから、あらゆる住民サービスについて「なんで？」と理由をきかれることが多くなってきた。エビデンスベースに根拠を持ち、各業務にあたる必要があるとなってきたため、今回の報告はたいへん参考になりました。」等の感想がありました。

図10 報告会の様子



### 消費者物価指数

(平成27年基準)

	総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
26年	99.2	98.5	97.0	95.8	93.6	94.9	100.0	99.9	102.6	100.8	98.5	98.1
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	99.9	100.2	101.7	102.4	104.6	107.3	99.9	99.9	92.7	93.3	99.6	99.3
29年	100.4	100.9	102.4	103.2	104.3	106.5	99.7	100.2	95.2	96.5	99.1	99.3
30年	101.3	101.7	103.9	104.6	108.3	109.6	99.6	100.2	99.0	98.6	98.0	98.5
30年 4月	100.9	101.4	102.8	104.0	102.1	106.9	99.6	100.3	97.8	98.4	98.1	98.4
5月	101.0	101.3	102.8	103.4	102.1	104.1	99.6	100.2	98.7	99.2	97.9	97.4
6月	100.9	101.2	102.4	103.1	99.8	98.1	99.6	100.2	99.3	99.6	98.0	97.7
7月	101.0	101.2	103.0	103.9	103.1	103.8	99.6	100.2	99.1	97.9	97.6	96.0
8月	101.6	101.9	104.2	105.3	109.8	111.5	99.6	100.2	99.3	98.1	97.3	97.0
9月	101.7	102.0	104.7	105.6	111.9	113.9	99.6	100.2	99.8	98.4	97.2	97.3
10月	102.0	102.1	104.6	104.8	111.6	111.0	99.6	100.2	100.6	99.0	98.1	98.3
11月	101.8	102.1	103.8	104.8	105.4	108.0	99.6	100.2	101.2	99.5	98.4	99.6
12月	101.5	101.8	103.2	104.1	102.6	103.9	99.6	100.2	101.3	99.7	98.9	101.2
31年 1月	101.5	102.1	104.3	105.6	108.9	111.6	99.6	100.2	101.6	100.1	98.9	101.5
2月	101.5	101.9	103.8	104.9	105.8	105.5	99.6	100.2	102.1	100.6	99.3	99.9
3月	101.5	102.3	103.5	103.9	102.9	101.1	99.6	102.6	102.3	100.9	99.0	100.7
4月	101.8	102.6	103.5	104.6	101.8	102.4	99.7	102.5	102.0	100.7	99.7	100.4
対前月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.6	△ 1.1	1.3	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.3
対前年同月比(%)	0.9	1.1	0.7	0.6	△ 0.3	△ 4.2	0.1	2.2	4.4	2.4	1.6	2.0

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
26年	97.8	98.0	99.1	98.9	102.0	100.9	98.4	97.9	98.1	97.7	99.0	98.9
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	101.8	101.1	100.9	101.2	98.0	98.3	101.6	101.1	101.0	101.1	100.7	101.0
29年	102.0	100.1	101.8	102.5	98.3	98.4	102.2	104.2	101.3	101.4	100.9	101.3
30年	102.2	99.4	103.3	103.8	99.6	99.7	102.7	104.2	102.1	102.3	101.4	101.6
30年 4月	103.5	100.4	103.0	103.4	99.3	99.5	102.8	104.1	101.7	101.7	101.2	101.5
5月	103.5	100.4	103.2	103.6	99.6	99.5	102.8	104.1	101.8	101.9	101.3	101.6
6月	103.0	100.1	103.3	103.6	99.6	99.5	102.8	104.1	101.7	101.6	101.2	101.2
7月	100.5	97.0	103.3	103.8	100.0	99.8	102.7	104.1	101.5	101.7	101.1	101.8
8月	99.1	96.2	104.1	104.3	100.1	99.9	102.7	104.1	104.2	104.6	101.2	101.6
9月	103.7	100.8	104.1	104.3	99.8	99.7	102.8	104.1	102.3	102.3	101.2	101.6
10月	104.2	101.4	104.0	104.3	100.3	100.3	102.8	104.1	103.3	103.4	102.0	102.4
11月	104.5	101.5	103.9	104.5	100.0	100.0	102.8	104.1	102.8	102.6	102.1	102.2
12月	103.3	101.4	103.9	104.3	99.1	99.2	102.8	104.1	102.8	102.8	102.0	102.1
31年 1月	99.6	97.5	103.7	104.3	98.8	99.0	102.8	104.1	102.2	103.0	102.1	102.2
2月	99.7	97.1	103.7	104.2	98.8	98.7	102.8	104.1	102.9	103.9	102.0	102.2
3月	101.5	99.3	103.8	104.3	99.2	99.3	102.8	104.1	102.4	103.3	102.2	102.3
4月	103.6	101.9	103.9	105.0	99.1	99.1	103.4	104.7	103.7	103.5	102.3	102.2
対前月比(%)	2.0	2.6	0.0	0.7	△ 0.1	△ 0.2	0.5	0.6	1.2	0.2	0.1	△ 0.1
対前年同月比(%)	0.1	1.5	0.9	1.5	△ 0.2	△ 0.4	0.5	0.6	2.0	1.8	1.1	0.7
総務省統計局												

注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様。  
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は全国、大津市ともに公表された数値であり、算出したものではありません。  
 3. 平成28年7月分の数値より平成27年基準指数に改定されました。そのため、平成27年以降の指数は、平成27年基準で再計算されています。平成27年基準以前の指数は、時系列比較が可能となるように、平成27年を100とする新基準指数への接続指数という形であらわされています。

企業物価指数(国内)

(平成27年基準)

	総平均	工業製品	工業製品										
			飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
ウエイト	1000.0	888.3	141.6	9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1	40.0
26年	102.4	102.3	98.4	98.7	101.5	98.6	107.3	131.1	100.5	98.4	103.6	99.6	98.6
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1	99.8
29年	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1	101.4
30年	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.1	97.5	115.7	97.1	101.6	108.2	101.7	104.2
30年 4月	100.6	100.6	100.5	100.7	105.7	101.8	95.7	110.4	96.7	101.5	108.0	102.6	103.8
5月	101.1	101.0	100.2	100.9	105.6	101.8	96.5	115.4	96.8	101.5	108.4	103.7	103.6
6月	101.3	101.2	100.4	101.0	105.8	101.8	96.9	117.8	97.0	101.4	108.7	104.8	103.9
7月	101.8	101.4	100.6	100.8	105.5	102.0	97.9	119.0	97.4	101.6	108.7	101.6	104.3
8月	101.8	101.4	100.6	101.1	105.3	102.0	98.5	118.4	97.3	102.0	108.9	99.2	104.5
9月	102.0	101.6	100.8	101.4	105.2	102.1	98.7	121.0	97.4	102.1	109.1	98.7	104.9
10月	102.4	102.2	101.2	101.8	105.3	102.1	98.8	126.2	97.8	102.5	109.3	99.7	105.0
11月	102.1	101.8	101.0	102.1	105.4	102.9	98.0	120.4	98.1	102.6	109.4	99.8	105.2
12月	101.5	101.1	101.1	102.0	105.4	104.4	97.1	111.6	98.1	102.8	109.5	99.1	105.5
31年 1月	100.9	100.5	100.9	101.6	105.6	105.9	95.0	105.9	98.0	103.1	109.5	97.1	106.0
2月	101.2	100.7	101.0	102.1	105.6	106.4	94.8	108.0	98.2	103.3	109.5	98.2	105.8
3月	101.5	100.9	r 101.3	102.4	104.9	r 106.7	94.7	r 111.3	98.4	r 103.7	109.6	r 99.7	r 105.5
4月	101.8	101.3	101.3	102.4	104.7	107.1	95.3	115.0	98.8	103.7	109.7	99.8	105.6
対前月比(%)	0.3	0.4	0.0	0.0	△ 0.2	0.4	0.6	3.3	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1
対前年同月比(%)	1.2	0.7	0.8	1.7	△ 0.9	5.2	△ 0.4	4.2	2.2	2.2	1.6	△ 2.7	1.7

	工業製品								農林水産物	電力・都市ガス・水道	スラップ類	
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9
26年	98.1	99.2	99.4	101.4	100.1	100.3	98.9	99.2	100.1	99.1	102.9	128.6
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
29年	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2
30年	100.4	100.8	101.8	97.9	95.5	96.7	98.5	100.5	110.0	98.1	96.4	137.0
30年 4月	100.1	100.6	101.6	98.3	96.5	96.7	98.5	100.4	108.8	97.0	93.8	132.7
5月	100.4	101.1	102.1	98.1	95.8	96.6	98.5	100.3	110.1	97.8	95.2	134.8
6月	100.5	100.8	102.3	97.8	95.5	96.6	98.4	100.1	109.7	97.7	95.7	137.6
7月	100.6	100.6	102.6	97.8	95.5	97.1	98.4	100.2	111.5	97.8	98.8	136.0
8月	100.4	101.2	101.7	97.8	95.4	96.8	98.4	100.2	111.2	98.3	99.6	138.0
9月	100.3	100.8	101.0	97.5	95.0	96.3	98.4	100.6	110.6	98.9	100.4	140.4
10月	100.7	100.8	101.2	98.0	96.2	96.8	98.4	100.7	109.9	99.8	98.2	142.7
11月	101.1	101.9	101.1	97.9	95.6	96.4	98.4	101.0	110.5	100.8	99.1	134.4
12月	100.2	100.9	101.0	97.8	95.7	95.8	98.3	100.9	110.5	101.9	100.0	126.4
31年 1月	100.8	101.2	102.0	97.8	95.6	95.7	98.2	100.8	107.7	102.5	101.0	124.3
2月	101.4	101.7	102.0	98.0	94.9	95.6	98.2	100.8	109.2	103.0	102.3	125.5
3月	r 101.1	r 100.7	r 101.8	97.6	r 94.4	95.7	98.2	r 100.8	r 109.4	r 104.5	r 102.4	r 133.5
4月	101.5	101.1	101.7	97.6	94.7	95.8	98.2	100.9	110.5	104.9	101.8	128.0
対前月比(%)	0.4	0.4	△ 0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	1.0	0.4	△ 0.6	△ 4.1
対前年同月比(%)	1.4	0.5	0.1	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.3	0.5	1.6	8.1	8.5	△ 3.5

日 本 銀 行

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実収入			消費支出				
				総額	世帯主 の収入	配偶者その 他の世帯員 収入	総額	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
26年	3.56	1.57	48.0	537,989	462,942	45,092	323,740	75,031	17,060	23,623	9,646
27年	3.47	1.56	48.7	564,335	451,785	77,101	319,207	74,805	8,656	22,786	9,458
28年	3.33	1.61	50.7	597,556	466,296	88,788	324,561	80,520	6,085	21,746	12,350
29年	3.46	1.75	49.8	577,561	480,066	76,056	295,148	78,893	8,601	21,609	14,257
30年	3.25	1.73	51.8	566,203	456,192	59,196	309,759	82,606	12,863	21,800	11,536
30年 4月	3.30	1.73	51.0	511,871	377,866	39,614	332,868	78,636	7,835	24,078	9,869
5月	3.37	1.79	50.6	448,413	399,897	34,574	298,148	76,746	4,741	20,126	13,808
6月	3.13	1.65	51.1	866,676	721,246	45,903	246,016	70,499	8,299	15,567	14,569
7月	3.14	1.73	52.7	526,431	474,140	44,359	296,974	80,672	13,487	18,486	14,255
8月	3.07	1.71	54.0	521,353	377,666	33,321	306,281	85,884	8,449	18,978	13,542
9月	3.04	1.77	54.4	435,191	376,047	51,331	285,259	90,689	13,524	19,423	8,879
10月	3.17	1.77	54.0	537,985	370,250	60,698	353,940	90,569	14,388	18,938	10,676
11月	3.30	1.81	54.3	454,324	372,874	73,164	292,125	90,009	17,344	16,881	8,946
12月	3.37	1.84	52.2	1,149,318	907,572	150,983	369,115	109,317	13,390	20,644	14,572
31年 1月	3.48	1.80	51.7	483,275	383,742	76,496	381,980	90,291	9,822	26,097	17,206
2月	3.50	1.82	49.6	562,237	401,043	80,141	311,867	78,257	14,888	29,353	7,799
3月	3.46	1.73	49.2	487,164	385,570	77,962	314,439	78,733	7,249	25,406	7,647
4月	3.44	1.84	49.3	528,889	401,760	74,027	357,550	70,338	43,993	25,334	11,150

	消費支出 (つづき)						非消費 支出	可処分 所得	平均 消費性向 (%)	エンゲル 係数 (%)
	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他の 消費支出				
26年	13,921	10,578	49,946	33,128	30,533	60,276	104,008	433,981	74.6	23.2
27年	17,046	9,688	48,668	21,208	32,601	74,292	105,076	459,259	69.5	23.4
28年	17,167	13,717	58,674	22,163	33,566	58,573	111,488	486,068	66.8	24.8
29年	13,030	9,980	46,590	19,211	30,145	52,833	125,188	452,373	65.2	26.7
30年	13,530	13,236	42,286	23,462	33,805	54,636	112,346	453,858	68.3	26.7
30年 4月	17,828	9,779	52,125	55,462	33,166	44,090	88,556	423,315	78.6	23.6
5月	9,236	10,794	43,582	38,338	27,985	52,793	169,298	279,114	106.8	25.7
6月	10,901	12,264	33,642	4,835	26,151	49,290	174,855	691,821	35.6	28.7
7月	11,167	14,625	45,532	10,666	33,883	54,201	107,666	418,765	70.9	27.2
8月	13,922	18,002	43,298	5,559	33,527	65,119	89,816	431,537	71.0	28.0
9月	6,412	18,413	39,868	10,013	22,164	55,875	82,782	352,409	80.9	31.8
10月	15,005	15,425	41,533	34,115	47,231	66,061	97,274	440,711	80.3	25.6
11月	13,182	14,354	34,752	11,869	28,746	56,042	90,995	363,328	80.4	30.8
12月	27,367	16,442	47,442	19,775	33,201	66,965	195,895	953,423	38.7	29.6
31年 1月	9,896	22,447	75,915	17,541	39,374	73,392	92,519	390,756	97.8	23.6
2月	9,019	14,642	68,697	14,455	30,878	43,880	92,423	469,814	66.4	25.1
3月	16,046	19,349	36,416	45,947	32,250	45,395	89,796	397,367	79.1	25.0
4月	9,791	26,053	48,037	41,498	41,101	40,254	90,197	438,693	81.5	19.7

総務省統計局 (家計調査)

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。利用にあたっては大津市の勤労者世帯の家計の平均と考えず、参考値として御利用ください。

鋳工業指数(季節調整済)

		鋳工業総合 (全国)	鋳工業総合 (滋賀県)	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産 用・業務用 機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石 製品工業	
生産	ウエイト	10,000.0	10,000.0	67.8	42.4	145.3	1,508.5	1,610.9	1,135.2	1,145.7	
	26年	101.2	100.6	95.6	90.4	101.2	107.3	104.8	106.1	72.3	
	27年	100.0	100.8	88.6	86.1	92.0	100.3	110.7	94.6	69.4	
	28年	100.0	101.6	82.7	90.9	90.8	109.8	107.5	97.0	66.5	
	29年	103.1	107.1	88.5	102.5	90.5	115.6	111.7	105.9	63.3	
	30年	104.2	107.7	92.2	102.7	87.6	132.4	90.6	101.4	62.4	
	30年	4月	104.5	108.3	94.9	101.2	88.7	123.0	97.3	113.6	67.7
	5月	104.8	108.6	91.2	98.2	88.5	125.9	91.6	97.6	61.9	
	6月	103.7	106.7	93.4	105.6	85.0	125.5	92.8	100.9	62.5	
	7月	103.8	105.9	93.8	102.7	88.0	126.5	96.0	98.5	60.3	
	8月	103.6	108.0	87.0	102.2	88.4	146.5	86.1	101.6	59.9	
	9月	103.5	105.4	91.9	102.6	81.7	160.9	75.5	101.0	61.6	
	10月	105.6	111.5	94.5	108.9	92.6	144.3	88.8	100.1	66.1	
	11月	104.6	107.3	93.5	105.4	93.0	125.6	79.7	102.9	58.9	
	12月	104.7	109.5	96.0	103.2	86.2	127.1	87.9	99.7	57.1	
	31年	1月	102.1	110.9	90.3	94.2	89.8	136.1	86.9	97.1	60.0
	2月	102.8	108.7	87.7	99.7	78.8	128.2	88.1	97.4	57.5	
	3月	102.2	109.1	90.6	100.0	94.7	128.1	97.2	101.9	61.7	
	4月	102.8	108.4	87.7	100.1	92.3	119.4	89.4	103.1	55.3	
	対前月比(%)		0.6	△ 0.6	△ 3.2	0.1	△ 2.5	△ 6.8	△ 8.0	1.2	△ 10.4
対前年同月比(%)		△ 1.1	1.5	△ 5.7	0.9	5.7	△ 2.0	△ 6.8	△ 7.0	△ 17.3	
出荷	ウエイト	10,000.0	10,000.0	105.0	177.8	166.2	1,788.2	1,585.3	1,694.7	853.2	
	26年	101.4	101.2	93.6	100.8	101.6	104.1	93.0	109.0	81.4	
	27年	100.0	99.2	93.2	97.8	92.3	96.6	93.3	96.6	84.8	
	28年	99.7	100.3	96.5	100.6	91.6	107.6	89.3	99.4	77.9	
	29年	102.2	104.9	103.2	111.6	90.0	110.3	93.3	108.0	76.9	
	30年	103.0	107.4	107.2	107.3	89.0	126.0	89.7	104.8	75.3	
	30年	4月	104.4	105.5	110.5	109.9	90.6	117.0	87.1	115.0	76.2
	5月	103.2	104.2	106.0	107.9	88.4	113.2	82.9	102.5	74.5	
	6月	103.3	106.9	109.3	109.8	86.6	120.5	87.9	106.1	74.0	
	7月	102.1	104.2	109.1	106.7	85.5	110.7	90.4	100.6	70.3	
	8月	103.0	108.8	101.0	108.4	88.9	138.6	85.0	105.7	73.4	
	9月	102.1	108.6	107.3	107.1	86.1	158.9	78.1	106.4	77.0	
	10月	104.4	115.6	109.3	109.1	91.3	135.7	120.5	107.9	81.9	
	11月	102.8	107.6	106.6	107.4	94.3	122.5	74.9	108.3	73.5	
	12月	103.1	105.4	110.1	109.1	91.5	121.2	74.9	102.1	71.6	
	31年	1月	100.6	107.8	104.1	102.6	92.5	132.5	80.1	97.9	69.0
	2月	102.2	105.4	101.7	108.8	84.9	120.6	81.5	98.3	69.5	
	3月	100.9	108.6	105.4	102.4	93.1	129.6	88.0	101.1	72.4	
	4月	102.7	104.8	100.9	109.5	92.0	108.6	79.8	103.6	66.5	
	対前月比(%)		1.8	△ 3.5	△ 4.3	6.9	△ 1.2	△ 16.2	△ 9.3	2.5	△ 8.1
対前年同月比(%)		△ 1.4	0.9	△ 7.0	2.5	3.9	△ 6.2	△ 7.8	△ 7.4	△ 12.3	
在庫	ウエイト	10,000.0	10,000.0	18.8	342.2	303.7	866.8	1,796.7	155.3	1,563.2	
	26年	100.3	111.3	108.1	105.8	107.7	145.0	111.1	33.8	123.2	
	27年	98.0	114.4	100.6	104.5	109.0	104.2	93.3	360.4	133.3	
	28年	94.9	108.0	101.0	90.3	110.2	113.2	93.1	41.1	133.5	
	29年	98.8	140.3	94.4	99.4	125.3	136.8	267.2	87.5	107.0	
	30年	100.5	128.9	109.1	105.0	113.3	135.5	172.2	67.4	118.4	
	30年	4月	102.5	143.3	105.2	102.2	133.5	131.3	219.8	69.9	116.4
	5月	102.7	141.6	105.0	94.1	128.8	132.1	193.7	49.1	115.6	
	6月	101.6	138.5	96.3	98.2	131.9	131.8	192.2	42.7	111.5	
	7月	101.9	131.9	101.7	100.2	137.9	139.1	176.2	36.0	112.8	
	8月	101.8	127.5	107.8	102.7	135.0	133.6	158.7	35.9	111.8	
	9月	102.0	130.7	105.6	105.9	130.5	133.1	158.4	58.1	112.7	
	10月	101.5	130.6	98.4	108.2	137.5	134.5	173.1	41.9	109.6	
	11月	101.6	129.5	101.9	108.0	129.7	131.7	180.7	27.9	112.5	
	12月	102.9	135.8	106.9	108.0	123.4	131.5	208.1	48.1	113.8	
	31年	1月	102.0	134.9	102.2	102.8	120.3	126.2	203.9	27.5	119.1
	2月	102.4	135.8	102.6	101.1	113.8	128.5	196.3	30.4	118.6	
	3月	103.8	142.2	110.8	110.9	124.3	135.4	211.7	81.1	118.6	
	4月	103.8	133.8	100.4	104.1	127.3	135.9	165.7	106.4	122.4	
	対前月比(%)		0.0	△ 5.9	△ 9.4	△ 6.1	2.4	0.4	△ 21.7	31.2	3.2
対前年同月比(%)		1.2	△ 6.6	△ 4.6	1.8	△ 4.7	3.5	△ 24.6	52.2	5.2	
		経済産業省	滋賀県								

注 1. 年の指数および対前年同月比は原指数  
 2. 季節調整法はX-12-ARIMAにより算出しています。  
 3. 在庫の年数値は期末値  
 4. 全国の指数は、平成30年9月公表分より基準時が平成22年から平成27年に改定されています。

( 全 国 ・ 滋 賀 県 )

経済産業省 (平成27年基準)  
県統計課 (平成22年基準)

											(参 考)	
化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 ・紙加工工 業	繊維工業	食料品工業	その他の工業	機械工業	旧 産 業 分 類		鉱工業総合 (電気機械 工業を除く)	化学工業 (化粧品および 医薬品を除く)		
							一般機械工業	精密機械工業				
1,970.5	986.6	35.8	258.3	990.9	102.1	4,254.6	1,424.8	83.7	8,389.1	363.0		
100.2	96.2	105.4	104.9	113.5	110.5	106.1	104.0	164.7	99.8	100.4		
106.5	100.1	110.2	105.3	118.0	112.5	102.7	96.2	169.4	98.9	100.5		
107.0	102.1	111.5	99.1	117.5	111.1	105.5	106.1	172.0	100.5	100.2		
122.1	105.6	113.9	96.2	117.0	105.9	111.6	111.4	187.9	106.2	105.2		
130.3	103.6	118.6	94.4	123.7	107.9	108.3	129.4	183.0	111.0	105.2		
129.3	104.1	120.3	94.6	130.4	106.6	107.6	120.1	174.0	111.4	110.6		
138.2	104.3	117.8	96.0	140.2	105.6	104.7	123.1	170.0	112.6	106.5		
141.5	103.3	118.4	96.5	117.0	103.8	105.3	122.6	177.2	110.3	103.4		
130.6	99.8	116.3	93.9	117.4	105.7	103.4	121.9	194.5	107.7	98.1		
128.3	99.7	117.0	89.4	120.8	105.5	112.5	143.4	194.6	111.7	101.9		
108.4	98.3	118.7	95.6	129.9	111.4	115.3	161.2	170.6	110.1	102.2		
132.3	102.9	117.4	96.5	138.6	110.1	111.5	139.0	196.5	115.9	106.8		
151.6	101.8	116.9	93.1	101.7	110.5	103.3	122.1	182.6	112.6	103.9		
148.3	106.7	119.8	88.3	118.8	112.2	108.1	125.4	183.9	112.9	104.5		
148.2	99.0	122.6	90.4	125.1	106.9	107.8	134.7	173.2	115.6	105.7		
145.5	102.2	116.8	93.6	111.1	113.2	104.6	126.4	155.0	112.2	108.7		
135.3	103.4	115.8	93.3	114.2	112.0	112.6	126.5	154.6	110.7	113.0		
162.3	94.9	118.9	90.9	121.9	111.6	100.4	116.4	171.7	113.3	107.1		
20.0	△ 8.2	2.7	△ 2.6	6.7	△ 0.4	△ 10.8	△ 8.0	11.1	2.3	△ 5.2		
28.8	△ 8.5	1.5	△ 3.1	△ 7.1	5.6	△ 5.2	△ 1.9	△ 2.8	3.0	△ 0.2		
1,420.8	966.4	38.6	250.1	714.5	239.2	5,068.2	1,722.2	66.0	8,414.7	340.2		
100.4	93.7	99.2	122.4	120.2	111.5	102.3	101.9	161.3	102.8	101.9		
105.8	94.7	100.7	123.6	125.4	111.6	95.6	93.7	173.8	100.3	100.7		
106.5	97.1	100.9	116.3	120.8	111.1	99.1	105.1	172.6	102.4	101.4		
120.2	100.3	105.5	112.9	116.6	108.3	104.2	107.3	190.3	107.1	105.9		
128.1	97.9	105.2	109.8	119.5	110.0	107.6	123.8	184.6	110.8	106.2		
127.0	95.5	104.0	108.3	120.1	104.8	105.7	115.2	180.5	108.8	109.3		
134.9	93.8	107.2	110.7	124.3	103.8	99.6	110.3	183.1	108.3	107.8		
138.9	98.4	105.5	111.0	124.6	107.2	104.2	118.0	178.7	111.1	108.1		
128.8	97.8	105.4	105.1	126.0	107.3	100.0	106.9	198.1	107.0	101.8		
126.8	96.7	106.8	108.6	115.9	112.9	109.7	136.0	198.1	113.2	104.1		
107.9	92.7	105.6	110.2	107.7	111.6	117.9	158.1	179.2	113.9	103.3		
129.1	103.4	109.0	109.5	121.7	118.7	122.2	132.8	198.4	115.4	104.4		
147.6	100.7	101.0	108.7	107.2	116.0	103.2	120.2	180.4	113.3	107.0		
144.8	98.1	100.8	106.3	116.6	113.1	101.7	118.5	188.3	111.7	108.2		
143.5	94.9	98.1	106.9	113.3	98.2	105.8	131.2	170.5	112.5	102.3		
142.3	95.5	100.4	106.1	122.7	120.2	100.2	118.9	157.7	109.5	109.0		
131.2	95.3	100.0	112.0	117.2	113.5	110.6	129.5	162.2	112.1	106.0		
156.9	93.4	100.8	108.1	119.7	114.9	96.7	106.0	188.3	109.2	106.9		
19.6	△ 2.0	0.8	△ 3.5	2.1	1.2	△ 12.6	△ 18.1	16.1	△ 2.6	0.8		
26.7	△ 0.9	△ 0.5	0.9	0.8	11.3	△ 7.0	△ 6.7	2.1	2.1	0.7		
648.2	2,396.2	68.4	634.5	1,027.1	178.9	2,818.8	731.0	135.8	8,203.3	648.2		
115.6	103.5	71.4	105.7	100.1	121.4	117.2	132.3	213.1	111.4	115.6		
123.7	114.2	138.8	105.5	94.9	127.4	111.4	98.1	136.9	119.0	123.7		
123.4	106.9	110.4	92.6	103.5	136.6	96.4	114.3	107.4	111.2	123.4		
132.9	117.8	55.1	97.0	91.0	124.8	217.2	145.5	90.0	112.5	132.9		
133.6	126.2	54.6	111.6	102.3	143.6	155.1	146.8	74.6	119.4	133.6		
135.4	134.8	86.6	108.2	125.3	143.9	185.9	138.1	90.1	124.7	135.4		
139.1	139.0	77.7	109.4	135.0	149.0	172.0	141.8	83.5	127.5	139.1		
133.0	136.5	80.0	109.3	121.1	148.2	170.6	139.8	91.6	123.7	133.0		
134.2	135.0	78.5	115.2	98.3	154.9	158.3	149.5	91.6	121.2	134.2		
133.0	133.2	67.3	112.0	107.9	145.4	144.2	142.9	89.9	121.0	133.0		
130.1	135.2	68.9	116.1	122.6	158.5	146.0	143.1	87.0	124.6	130.1		
136.1	130.4	50.4	121.4	116.9	150.9	152.2	145.1	82.9	121.7	136.1		
134.6	126.4	49.5	119.2	111.2	145.9	152.3	140.9	81.2	119.2	134.6		
132.9	130.8	56.0	115.2	134.7	149.1	167.7	139.0	77.3	122.9	132.9		
134.8	128.5	84.0	117.0	126.6	160.7	163.7	133.3	78.8	121.9	134.8		
130.0	135.5	84.4	117.8	121.3	152.3	164.0	136.2	81.7	123.9	130.0		
125.6	140.2	94.9	115.6	138.9	163.2	182.5	145.5	79.1	129.7	125.6		
129.8	136.9	93.1	115.9	113.7	158.8	152.6	146.9	71.1	126.0	129.8		
3.3	△ 2.4	△ 1.9	0.3	△ 18.1	△ 2.7	△ 16.4	1.0	△ 10.1	△ 2.9	3.3		
△ 4.2	1.6	7.6	7.1	△ 9.3	10.3	△ 17.9	6.3	△ 21.1	1.0	△ 4.2		

統計課

滋賀県内特定金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫			
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出		
26年 3月末	1,875	796	48,294	28,339	11,879	6,147		
27年 3月末	1,907	800	49,776	29,213	11,727	6,376		
28年 3月末	1,940	784	50,360	30,423	12,031	6,725		
29年 3月末	2,003	742	52,184	31,484	12,402	6,902		
30年 3月末	2,116	729	53,982	32,756	12,809	7,065		
30年	4月末	2,096	724	54,004	32,499	12,945	7,045	
	5月末	2,080	718	54,079	32,710	12,931	7,061	
	6月末	2,160	725	54,673	32,926	13,328	7,111	
	7月末	2,162	727	54,224	32,810	13,361	7,103	
	8月末	2,156	726	54,432	32,846	13,416	7,111	
	9月末	2,178	767	54,352	33,628	13,245	7,169	
	10月末	2,148	759	54,137	33,380	13,235	7,134	
	11月末	2,162	760	54,049	33,420	13,556	7,124	
	12月末	2,183	763	55,011	33,654	13,402	7,191	
	31年	1月末	2,174	754	54,587	33,513	13,257	7,168
		2月末	2,180	752	54,757	33,748	13,367	7,200
		3月末	2,180	759	55,566	34,511	13,224	7,267
4月末		2,204	760	55,621	34,203	13,327	7,292	
日本銀行京都支店								

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他			
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出		
26年 3月末	186,818	88,613	1,454,028	277,635	214,409	189,874		
27年 3月末	186,689	88,777	1,507,802	261,743	224,018	191,928		
28年 3月末	186,470	89,567	1,553,658	250,720	226,186	195,170		
29年 3月末	186,733	92,725	1,591,977	240,827	226,018	191,886		
30年 3月末	187,529	96,878	1,659,345	239,861	226,103	191,667		
30年	4月末	188,491	95,754	1,665,972	237,472	223,956	190,629	
	5月末	186,736	96,146	1,647,234	238,384	223,433	190,641	
	6月末	189,271	97,165	1,680,542	239,220	231,991	193,154	
	7月末	189,194	96,772	1,678,818	238,714	232,022	192,427	
	8月末	189,532	96,302	1,691,097	238,398	231,001	192,301	
	9月末	189,408	98,150	1,685,103	237,190	227,816	192,058	
	10月末	188,024	95,401	1,693,512	234,985	227,442	192,213	
	11月末	188,329	95,390	1,692,408	235,101	227,352	192,876	
	12月末	191,092	97,855	1,700,286	235,602	234,599	193,505	
	31年	1月末	189,024	96,835	1,703,525	235,259	232,709	191,790
		2月末	189,426	97,057	1,711,278	235,459	232,146	191,260
		3月末	189,401	98,421	1,706,111	235,107	226,896	192,283
4月末		189,901	97,093	1,715,166	234,223	226,120	192,526	
滋賀県信用組合協会・各信用組合		滋賀県信用農業協同組合連合会		商工中金大津支店・近畿労働金庫				

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行です。  
 2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。  
 3. 預金は、譲渡性預金を除きます。  
 4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。



滋賀県産業別常用雇用指数

(平成27年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
26年	97.1	104.8	100.3	104.6	99.3	99.6	102.2	119.3	214.7	102.0	88.2	95.6	98.8	82.9	79.2	103.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.7	94.6	100.7	98.3	99.5	106.4	98.7	101.2	167.4	100.2	99.3	99.7	100.4	102.1	98.4	97.7
29年	102.8	107.2	101.0	96.6	99.3	125.4	99.1	100.6	211.0	99.2	98.1	94.3	102.2	105.2	96.3	99.5
30年	102.2	103.4	101.5	89.4	137.1	107.4	97.8	113.5	129.4	102.4	98.0	81.3	102.2	105.2	96.0	109.8
30年3月	101.1	102.4	100.7	94.7	137.5	107.9	97.3	113.1	137.7	98.7	99.4	80.1	93.0	104.8	94.8	107.6
4月	102.6	104.0	102.6	94.7	140.6	107.7	96.6	113.6	135.7	100.1	97.6	80.4	101.0	106.4	95.2	108.8
5月	103.1	103.0	102.5	94.7	139.2	106.6	98.0	113.2	127.7	101.3	97.2	80.1	103.0	107.7	96.8	110.4
6月	102.9	103.4	102.1	85.4	138.8	105.7	98.3	113.7	127.7	102.3	96.4	81.2	103.1	107.2	96.2	111.9
7月	102.7	102.6	102.2	84.6	137.7	106.2	98.0	113.0	128.8	102.8	97.3	81.2	103.2	105.1	96.2	113.9
8月	102.1	102.4	101.1	85.7	137.0	105.4	97.8	112.8	126.6	103.5	99.0	81.8	99.2	105.6	96.3	113.0
9月	102.3	102.3	102.2	85.5	135.4	105.2	97.5	113.1	128.3	103.9	97.8	82.8	103.6	103.7	96.7	111.6
10月	101.9	103.7	101.1	85.5	134.5	106.4	97.6	114.0	126.5	106.1	98.0	81.6	103.6	104.4	96.9	108.9
11月	101.4	103.0	100.6	85.8	134.6	106.1	97.4	113.5	122.6	105.9	98.2	82.6	103.9	103.5	96.3	107.4
12月	101.4	103.7	100.8	85.3	134.9	106.2	97.3	113.1	118.7	105.6	98.5	81.7	104.5	102.9	96.0	107.1
31年1月	102.7	103.6	101.9	84.9	X	105.8	98.4	113.3	122.1	124.0	97.7	83.2	104.0	107.6	96.2	107.1
2月	97.9	103.0	101.7	84.4	52.0	106.0	96.7	110.6	124.0	123.8	97.1	81.1	34.9	106.7	96.3	107.4
3月	101.3	102.9	101.7	84.4	52.0	106.0	95.7	108.9	124.4	123.7	98.0	78.8	95.1	105.3	95.8	108.8
対前月比(%)	3.5	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.0	△ 1.5	0.3	△ 0.1	0.9	△ 2.8	172.5	△ 1.3	△ 0.5	1.3
対前年同月比(%)	0.2	0.5	1.0	△ 10.9	△ 62.2	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.7	△ 9.7	25.3	△ 1.4	△ 1.6	2.3	0.5	1.1	1.1

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
- 2. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
- 3. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。
- 4. 労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分確報で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(平成27年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
26年	101.2	97.8	100.9	99.4	102.5	96.0	99.7	102.5	134.6	102.0	98.8	103.8	99.3	101.2	102.1	106.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	99.3	91.6	99.8	98.7	99.4	101.4	101.4	99.4	162.6	98.7	96.1	95.4	99.2	98.5	98.7	98.9
29年	99.6	102.3	100.7	98.8	105.3	95.0	98.9	98.1	149.0	98.3	94.2	92.0	99.5	100.9	98.4	97.8
30年	99.5	101.6	99.9	99.0	107.6	103.8	95.1	96.7	95.7	100.2	88.4	100.6	102.1	100.1	99.2	100.0
30年3月	98.4	102.3	99.8	99.5	109.8	103.4	87.2	95.6	83.2	98.1	86.1	97.3	107.8	97.5	100.0	99.8
4月	102.4	103.7	102.1	99.1	112.8	107.6	96.8	100.8	84.4	102.1	89.1	102.0	111.5	102.9	99.0	104.8
5月	97.8	95.1	95.6	98.6	104.9	99.7	97.6	98.9	86.0	96.4	91.5	104.0	112.3	99.6	103.5	96.2
6月	103.8	107.7	104.5	96.6	107.3	102.8	99.0	102.6	110.2	100.2	90.0	103.1	110.5	103.3	102.0	109.0
7月	101.8	103.9	102.9	100.1	111.1	104.7	95.4	99.7	110.2	106.4	90.2	103.0	102.6	101.9	102.9	102.1
8月	97.5	105.0	96.6	104.1	104.0	102.7	98.6	95.2	111.3	100.5	91.6	108.8	77.9	102.5	105.7	98.9
9月	97.1	98.4	97.2	90.3	107.3	103.7	94.2	94.1	107.2	94.9	88.3	98.7	92.0	97.9	93.0	100.3
10月	99.7	97.3	100.1	117.6	105.9	104.0	92.0	97.7	109.6	94.4	87.1	101.1	113.6	100.5	106.9	96.5
11月	105.1	109.4	108.5	105.2	110.2	110.8	99.8	99.1	96.0	109.1	88.6	104.2	106.9	101.2	103.7	101.7
12月	98.5	101.2	100.7	94.1	109.9	105.4	93.6	93.3	80.0	106.0	89.7	99.2	89.1	97.2	95.0	99.6
31年1月	92.3	84.5	89.6	91.1	X	101.6	93.9	86.5	142.3	93.8	80.3	92.9	111.3	89.3	94.5	96.3
2月	96.9	97.5	99.6	89.9	92.5	110.9	92.6	90.9	133.5	99.9	74.8	85.1	66.7	90.3	97.4	105.5
3月	98.9	95.6	98.4	96.1	108.3	111.2	90.7	90.0	138.3	100.5	78.9	95.5	123.3	91.4	103.2	109.1
対前月比(%)	2.1	△ 1.9	△ 1.2	6.9	17.1	0.3	△ 2.1	△ 1.0	3.6	0.6	5.5	12.2	84.9	1.2	6.0	3.4
対前年同月比(%)	0.5	△ 6.5	△ 1.4	△ 3.4	△ 1.4	7.5	4.0	△ 5.9	66.2	2.4	△ 8.4	△ 1.8	14.4	△ 6.3	3.2	9.3

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
- 2. 平成27年1月分調査における調査事業所の抽出替えに伴い、過去に遡って改訂しています。(ギャップ修正)
- 3. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
- 4. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)〈名目〉

(平成27年基準)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)		
																	対前月比(%)	対前年同月比(%)
26年	99.0	101.1	99.1	99.4	102.9	93.6	99.1	103.4	160.0	98.6	100.5	92.5	96.1	99.8	98.2	103.6		
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
28年	100.9	107.0	101.3	99.0	99.1	99.9	102.1	94.4	185.0	97.8	95.9	91.0	99.9	101.9	99.0	99.6		
29年	100.3	120.0	102.3	96.2	102.2	84.8	98.5	88.7	188.5	97.2	95.1	86.9	99.6	101.1	100.3	99.7		
30年	99.3	102.9	104.3	103.9	115.1	107.1	88.9	98.9	80.0	101.0	88.5	126.6	94.2	89.9	99.8	103.4		
30年	3月	98.3	100.7	104.4	100.8	111.7	104.0	84.4	99.1	64.9	95.4	84.3	112.8	98.6	87.3	96.9	104.5	
	4月	100.1	108.5	104.7	103.3	128.4	106.1	89.1	102.0	65.4	93.7	86.5	117.6	98.8	90.8	97.9	106.2	
	5月	98.3	100.7	103.7	101.4	110.5	102.4	91.6	99.7	64.3	95.8	91.6	118.2	94.1	88.1	102.3	97.6	
	6月	99.7	102.8	104.7	103.3	112.1	106.3	91.3	98.1	103.5	97.5	91.6	117.4	94.0	89.6	97.9	106.1	
	7月	99.3	100.7	104.4	102.3	116.1	106.5	89.2	99.8	105.7	105.9	90.7	134.1	90.6	90.3	103.4	101.9	
	8月	99.5	102.8	103.9	105.7	115.3	107.8	91.5	100.4	105.6	99.4	92.1	133.7	91.7	91.8	99.2	101.6	
	9月	99.4	104.6	103.8	105.2	111.9	110.2	88.6	98.3	87.2	98.4	90.3	132.8	93.0	91.1	103.6	102.8	
	10月	100.5	103.1	104.9	115.7	114.3	106.8	88.8	99.6	87.5	107.5	89.3	129.8	94.2	92.4	104.9	105.0	
	11月	100.2	102.8	105.9	102.6	118.2	111.7	91.7	92.9	71.3	107.7	87.9	132.3	92.0	88.1	99.6	106.4	
	12月	99.6	105.4	104.6	104.2	119.5	110.4	87.5	99.3	69.9	106.9	91.6	131.8	91.3	88.3	98.0	107.1	
	31年	1月	99.9	93.5	103.8	99.8	X	111.1	88.6	107.8	192.4	109.4	80.3	105.7	96.3	91.1	102.3	106.7
		2月	100.8	96.4	105.0	98.5	128.4	115.6	88.8	108.0	179.2	111.6	77.2	88.1	89.5	102.8	127.1	
3月		102.1	95.3	104.8	97.7	139.0	118.9	88.9	107.9	170.9	110.6	82.6	90.7	102.3	102.7	124.6		
対前月比(%)	1.3	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.8	8.3	2.9	0.1	△ 0.1	△ 4.6	△ 0.9	7.0	3.0	14.3	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.0		
対前年同月比(%)	3.9	△ 5.4	0.4	△ 3.1	24.4	14.3	5.3	8.9	163.3	15.9	△ 2.0	△ 19.6	3.8	3.9	6.0	19.2		

滋賀県統計課(毎月勤労統計調査)

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
- 2. 平成27年1月分調査における調査事業所の抽出替えに伴い、過去に遡って改訂しています。(ギャップ修正)
- 3. 平成29年1月分調査から、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を適用しています。
- 4. 指数の基準年5年ごとに更新し、西暦末尾が0または5の年とされているため、平成29年1月分調査結果から基準年を平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に更新しました。

滋賀県内交換所の不渡手形発生高・手形交換高

(単位:枚、千円)

	不渡手形発生高		手形交換高			
	枚数	金額	枚数	金額		
26年	153	154,356	330,845	419,696,375		
27年	104	96,637	305,910	396,101,356		
28年	106	125,394	280,185	366,526,088		
29年	158	160,259	256,750	340,999,807		
30年	74	62,039	234,972	319,390,702		
30年	4月	12	9,561	19,684	28,566,752	
	5月	2	2,214	24,010	36,969,026	
	6月	2	1,036	16,833	27,136,704	
	7月	3	10,253	23,903	31,444,040	
	8月	-	-	19,547	25,508,635	
	9月	-	-	15,061	16,288,773	
	10月	2	5,739	21,543	29,396,913	
	11月	7	1,186	18,477	24,381,196	
	12月	-	-	17,204	20,207,011	
	31年	1月	2	284	20,835	28,466,267
		2月	10	10,106	17,986	23,393,523
		3月	4	1,750	15,961	21,009,710
4月		15	38,332	17,686	24,135,509	

滋賀県銀行協会 大津手形交換所

## 滋賀県主要経済指標

	大型小売店 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)				雇用保険
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (月の数値は季 節調整済)(倍)	新規求人倍率 (月の数値は季 節調整済)(倍)	被保険者数 (年度末・月末) (人)
26年	272,554	115	17,616	23,176	23,626	0.98	1.47	357,060
27年	273,954	84	5,882	24,401	22,659	1.08	1.60	363,331
28年	268,058	86	14,413	25,919	21,589	1.20	1.76	373,671
29年	264,694	98	11,426	27,272	20,573	1.33	1.96	384,844
30年	261,274	115	24,453	27,493	19,920	1.38	2.03	391,853
30年 4月	21,183	14	8,952	27,497	22,103	1.38	1.93	385,339
5月	21,121	16	2,225	26,922	21,678	1.37	2.02	389,693
6月	21,801	8	6,953	26,545	20,757	1.38	2.09	390,529
7月	21,787	8	295	25,939	19,445	1.41	2.06	390,632
8月	22,677	10	652	25,700	19,140	1.39	2.01	390,471
9月	20,601	9	395	25,896	19,131	1.39	2.06	390,253
10月	20,928	10	450	27,367	20,082	1.37	1.95	390,721
11月	21,903	10	2,382	27,720	19,435	1.38	1.99	391,458
12月	23,873	6	833	26,797	18,085	1.34	1.97	391,933
31年 1月	23,501	4	347	28,933	18,383	1.39	2.24	390,910
2月	19,818	5	802	30,738	19,843	1.38	1.99	391,245
3月	20,032	5	138	29,860	20,958	1.36	1.99	391,853
4月	20,558	8	2,018	26,458	21,444	1.38	2.23	391,698
対前月比(%)	2.6	-	1,362.3	△ 11.4	2.3	-	-	△ 0.0
対前年同月比(%)	△ 3.0	-	△ 77.5	△ 3.8	△ 3.0	-	-	1.7
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店		滋賀労働局				

	雇用保険		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数				
	基本手当(短時間を含む)			合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)		(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
26年	5,502	8,104,553	127,701	8,429	4,219	2,531	32	1,647
27年	5,208	7,660,803	114,848	8,208	4,164	2,766	82	1,196
28年	4,849	7,107,234	104,707	9,399	4,333	2,814	4	2,248
29年	4,525	6,669,933	152,717	8,924	4,273	2,741	6	1,904
30年	4,334	6,415,872	100,861	9,459	4,406	2,741	50	2,262
30年 4月	3,699	413,732	22,509	906	329	142	-	435
5月	4,638	587,263	8,044	734	418	198	-	118
6月	4,427	519,912	10,031	647	386	175	-	86
7月	4,705	560,914	7,486	709	353	138	2	216
8月	4,798	625,977	7,095	765	365	284	1	115
9月	4,565	556,599	8,701	665	382	132	1	150
10月	4,631	604,877	7,434	1,003	422	334	-	247
11月	4,325	562,662	7,449	691	378	178	41	94
12月	4,103	470,513	4,964	1,089	442	274	-	373
31年 1月	4,310	591,702	4,804	503	288	113	-	102
2月	3,969	462,754	3,869	561	337	143	6	75
3月	3,833	458,967	8,475	707	345	212	-	150
4月	4,113	479,096	21,497	847	424	186	7	230
対前月比(%)	7.3	4.4	153.7	19.8	22.9	△ 12.3	-	53.3
対前年同月比(%)	11.2	15.8	△ 4.5	△ 6.5	28.9	31.0	-	△ 47.1
	滋賀労働局		西日本建設業 保証滋賀支店	国土交通省				

- 注 1. 大型小売店は、百貨店とスーパー(売場面積が1,500㎡を超えるもの)を指します。  
2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。  
3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。  
4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。  
5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。  
6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

Table with 15 columns: Crime recognition/arrest statistics, Traffic accident statistics, and Fire statistics. Rows include years 26-30, months of 30th and 31st years, and comparison percentages.

- 注 1. 犯罪の認知・検挙件数は交通関係業務上過失犯を除きます。
2. 犯罪の認知・検挙件数(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全国・滋賀県の人口

Table showing population statistics for Japan and Shiga Prefecture from Heisei 26 to Reiwa 1. Columns include total population, household count, gender, natural increase/decrease, and social increase/decrease.

- 注 1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
2. 平成27年の世帯数は国勢調査と異なり、学校の寄宿舎や社会施設などについて一人一人をそれぞれ一世帯として計算しています。
3. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものです。

## 滋賀県の人口と世帯数 (令和元年5月1日現在)

滋賀県統計課

市町名	人						前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	総数	男	女	うち外国人			総数	男	女		
				総数	男	女					
総数	1,413,523	698,438	715,085	26,693	14,078	12,615	2,025	1,331	694	572,467	2,248
市部	1,338,235	660,815	677,420	25,129	13,229	11,900	2,043	1,336	707	544,042	2,230
郡部	75,288	37,623	37,665	1,564	849	715	△ 18	△ 5	△ 13	28,425	18
大津市	342,219	165,053	177,166	3,564	1,738	1,826	1,027	565	462	146,519	1,055
彦根市	114,005	56,616	57,389	2,158	1,044	1,114	125	152	△ 27	48,409	141
長浜市	115,106	56,354	58,752	3,002	1,485	1,517	53	39	14	43,799	143
近江八幡市	81,290	39,859	41,431	1,381	780	601	28	14	14	31,581	75
草津市	141,808	72,542	69,266	2,392	1,364	1,028	359	212	147	64,071	277
守山市	82,351	40,522	41,829	934	411	523	111	76	35	30,740	70
栗東市	68,907	34,229	34,678	1,239	665	574	105	61	44	25,684	66
甲賀市	89,278	44,460	44,818	2,907	1,652	1,255	16	8	8	34,857	53
野洲市	50,352	25,011	25,341	606	374	232	160	124	36	18,753	103
湖南市	54,590	28,329	26,261	2,920	1,562	1,358	123	95	28	22,953	93
高島市	47,388	23,217	24,171	439	219	220	△ 72	△ 15	△ 57	19,483	20
東近江市	113,008	56,212	56,796	3,121	1,723	1,398	43	20	23	43,013	102
米原市	37,933	18,411	19,522	466	212	254	△ 35	△ 15	△ 20	14,180	32
蒲生郡	33,191	16,921	16,270	592	332	260	△ 28	△ 8	△ 20	12,762	△ 5
日野町	21,159	10,619	10,540	496	288	208	4	10	△ 6	8,408	16
竜王町	12,032	6,302	5,730	96	44	52	△ 32	△ 18	△ 14	4,354	△ 21
愛知郡	20,891	10,450	10,441	799	427	372	-	△ 4	4	7,820	8
愛荘町	20,891	10,450	10,441	799	427	372	-	△ 4	4	7,820	8
犬上郡	21,206	10,252	10,954	173	90	83	10	7	3	7,843	15
豊郷町	7,382	3,587	3,795	82	53	29	16	6	10	2,978	12
甲良町	6,568	3,186	3,382	55	27	28	△ 18	△ 9	△ 9	2,239	△ 3
多賀町	7,256	3,479	3,777	36	10	26	12	10	2	2,626	6

\* 滋賀県推計人口は直近の国勢調査(平成27年)人口(住民登録または外国人登録の有無にかかわらず、調査時に調査地域に常住している者)に住民登録の移動数を合算しているためマイナス表示となる場合があります。

## 「県内市町はどんなところ？」統計でみる市町のすがた

### 「平成29年度 一般廃棄物処理の概況」にみる市町別ごみ処理状況

環境省から「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成29年度)について」、県循環社会推進課から「平成29年度 一般廃棄物処理の概況」が公表されていますので、今号では県内市町のごみの排出量・再生利用率等について紹介します。

平成29年度(2017年度)における一般廃棄物の総排出量は430千tで、平成28年度(2016年度)と比較すると約1千t減少しています。県民1人1日当たりごみ排出量(排出原単位)は830gとなっています。(表1)(図1)(図2)

また、再生利用率は平成17年度(2005年度)から平成25年度(2013年度)まで全国平均値を下回り、平成26年度(2014年度)および平成27年度(2015年度)はこれを上回りましたが、平成28年度から2年連続で全国平均値(20.2%)を下回っています。

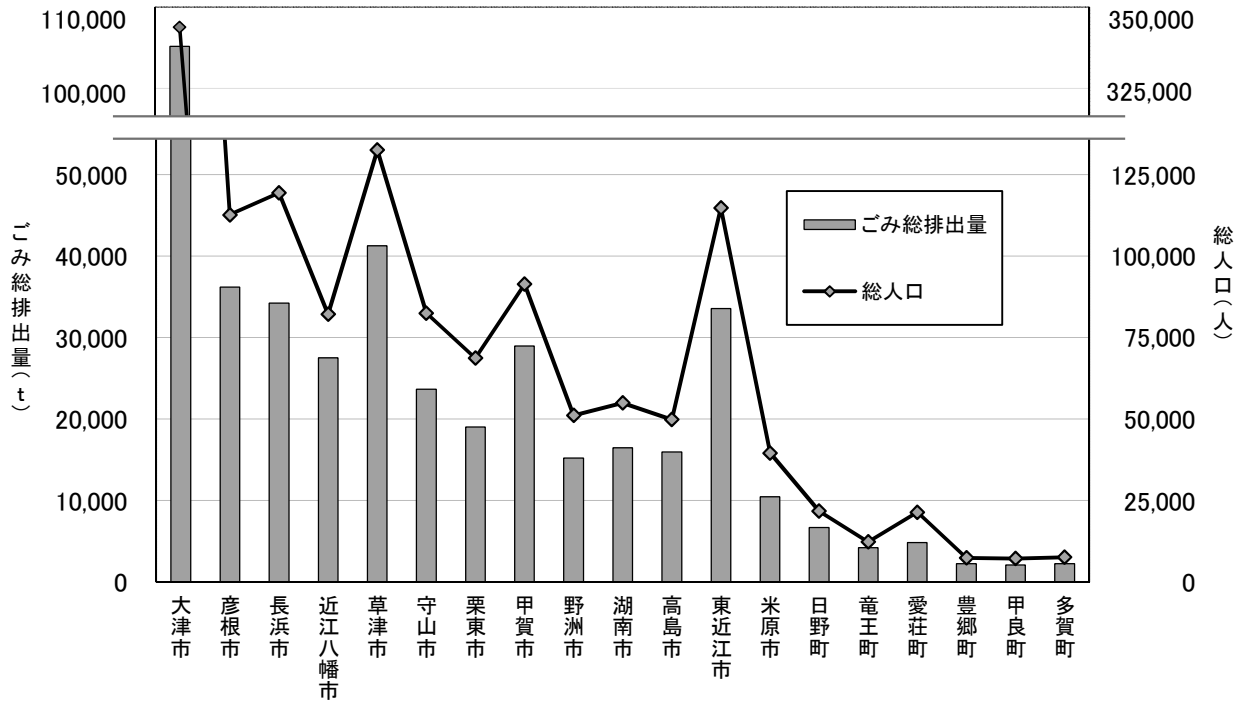
なお、愛荘町と犬上郡3町は、可燃性のごみがRDF(ごみ固形燃料化)施設に投入されているため、再生利用率が他市町に比べ高くなっています。(表1)(図3)

表1 市町別実績(平成29年度)

市町名	総人口 (人)	総排出量 (t)	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人・日)	総資源化量 (t)	再生利用率	
					うち集団 回収量(t)	(%)
大津市	342,571	105,147	841	16,630	8,047	15.8
彦根市	112,688	36,207	880	5,804	2,014	16.6
長浜市	119,424	34,230	785	4,717	0	13.8
近江八幡市	82,183	27,516	917	3,394	1,354	12.3
草津市	132,588	41,294	853	7,179	3,593	17.4
守山市	82,497	23,665	786	6,101	0	25.7
栗東市	68,701	19,021	759	4,790	0	25.2
甲賀市	91,415	28,968	868	4,262	0	14.7
野洲市	51,123	15,214	815	2,145	779	14.1
湖南市	54,964	16,474	821	2,062	618	12.9
高島市	49,838	15,937	876	2,109	0	13.2
東近江市	114,862	33,588	801	6,401	1,263	19.3
米原市	39,586	10,449	723	1,850	0	17.7
日野町	21,724	6,685	843	1,429	588	21.4
竜王町	12,286	4,189	934	471	20	11.3
愛荘町	21,375	4,810	617	4,489	0	93.3
豊郷町	7,367	2,220	826	2,115	0	94.2
甲良町	7,168	2,077	794	1,957	114	94.2
多賀町	7,555	2,221	805	2,091	265	94.1
県全体	1,419,915	429,912	830	79,996	18,655	18.7

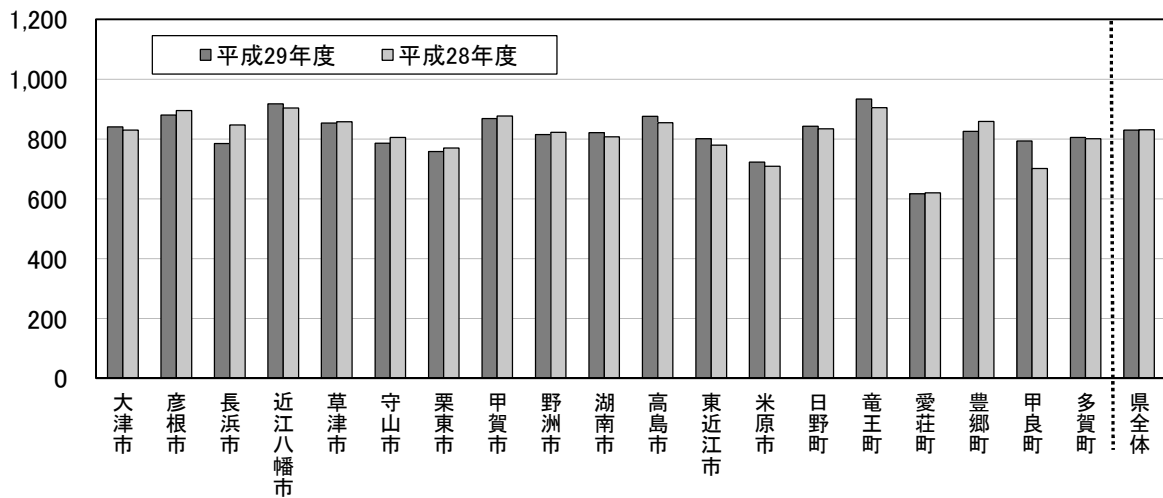
※ 総排出量の定義は「収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量」である。

図1 市町別ごみ総排出量と総人口(平成29年度)



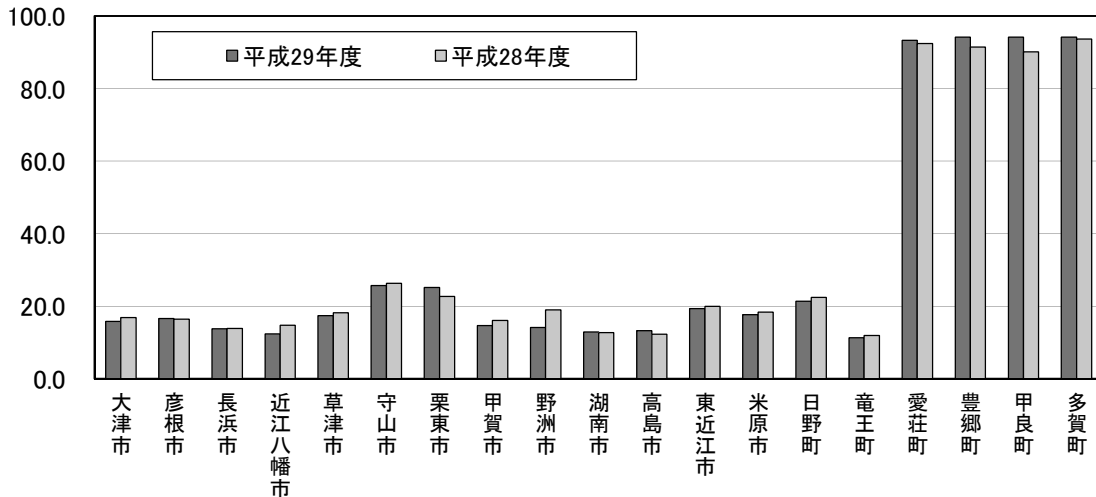
(g/人・日)

図2 1人1日当たりごみ排出量



(%)

図3 市町別再生利用率





## みんなのくらしを支える 統計調査



総務省統計局が実施している統計調査の結果は、私たちのくらしのさまざまなところで活かされています。

統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。

個人企業経済調査は、平成31年度から民間事業者に委託した郵送調査となります。

皆様の個人情報は厳重に保護されます。



この4つの調査には、「統計法」に基づく報告義務があります。また、統計調査に従事する者には、調査によって知り得たことを他に漏らしてはならない守秘義務が課せられています。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。



統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思ったら、都道府県統計主管課までお問い合わせください。



総務省統計局・滋賀県

<https://www.stat.go.jp/> 統計局 検索

携帯・スマホからはコチラ  
※一部の機種・アプリで  
読み取れない場合がございます。



※センサスくんとみらいちゃんもは統計局のイメージキャラクターです。

この印刷物はグリーン購入法適合用紙を使用しています。